経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成２６年経済産業省令第１号）第７条第１項の規定による証明に関する申請書

令和〇年〇月〇日

あきる野市長
臼　井　　建　殿

住 所 〇〇市あきる野町×-×
電話番号 042-××-×××
申請者氏名 あきる野 太郎

(※法人の場合は代表者名)

産業競争力強化法第１２８条第２項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第２条第３４項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

１．支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間
あきる野商工会 or〇〇信用金庫 が実施する 個別相談 を受講し、経営、財務、人材育成、販路開拓の創業に必要な4つの項目を習得した。
【受講日】 4/1、4/10、4/15、4/20、5/1

２．設立する会社の商号（屋号）・本店所在地 ※未定の場合は未記入
・商号（屋号）
あきる野商店
・本店所在地
〇〇市あきる野町×-×
３．設立する会社の資本額 〇〇〇 万円 （会社の場合）※未定の場合は未記入

４．事業の業種、内容
〇〇業
５．事業の開始時期 令和〇年〇月〇日（予定） ※予定でも可

↓以下、未記入でお願いします

証明日　令和　　年　　月　　日

あきる野市長　臼　井　　建　　印

申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

有効期限　令和　　年　　月　　日まで

（注）会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。